



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月2日

上場取引所 東

上場会社名 アルインコ株式会社

コード番号 5933

URL <http://www.alinco.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山 勝弘

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)家塚 昭年

(TEL)06-7636-2222

定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日

平成30年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	50,096	12.3	2,717	△6.7	3,089	25.6	1,680	3.4
29年3月期	44,591	1.8	2,913	△8.6	2,459	△32.8	1,625	△29.3

(注) 包括利益 30年3月期 1,732百万円(△16.3%) 29年3月期 2,071百万円(67.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	81 94	—	6.7	6.3	5.4
29年3月期	79 24	—	6.7	5.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △10百万円 29年3月期 △283百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	51,095	26,248	50.1	1,247 02
29年3月期	46,431	24,825	53.4	1,209 47

(参考) 自己資本 30年3月期 25,577百万円 29年3月期 24,807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,821	△5,957	769	4,981
29年3月期	4,224	△2,586	△769	6,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	18 00	—	18 00	36 00	738	45.4	3.0
30年3月期	—	18 00	—	19 00	37 00	758	45.2	3.0
31年3月期(予想)	—	18 00	—	19 00	37 00		42.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年3月21日～平成31年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,700	9.4	1,540	6.5	1,640	△5.6	910	△11.2	44 37
通期	53,200	6.2	3,050	12.2	3,200	3.6	1,800	7.1	87 76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	21,039,326株	29年3月期	21,039,326株
30年3月期	528,480株	29年3月期	528,480株
30年3月期	20,510,846株	29年3月期	20,510,846株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年3月21日～平成30年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	42,729	2.8	2,386	△18.5	2,867	△0.1	1,979	△5.7
29年3月期	41,555	0.3	2,928	△5.2	2,870	△27.7	2,098	△22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	96 49	—
29年3月期	102 30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	47,044	25,785	54.8	1,257 14
29年3月期	45,075	24,813	55.0	1,209 76

(参考) 自己資本 30年3月期 25,785百万円 29年3月期 24,813百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、海外政治情勢の不安定さなどから先行きに不透明感が残るものの、企業収益の改善を背景に設備投資は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善により長く低迷していた個人消費も持ち直しに向かうなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界におきましては、企業収益の改善を背景とした民間設備投資が増加するなか、首都圏での大型建築工事の本格化や東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要の高まりなどにより、事業環境は堅調に推移しました。

このような状況のなか、売上高は前期比12.3%増の500億96百万円と過去最高となりました。利益面では、建設機材ならびにレンタル関連事業の堅調な業績や新規連結子会社の寄与などから、売上総利益が前期比7.3%増の136億85百万円となりましたが、営業利益は物流コストや人件費などの増加により前期比6.7%減の27億17百万円となりました。経常利益は為替リスクヘッジなどにもなる為替差益や持分法による投資損失の減少によって前期比25.6%増の30億89百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3.4%増の16億80百万円となりました。

② セグメント別の状況

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

各セグメントの名称	売上高		セグメント利益	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
建設機材関連事業	17,798	31.9	2,029	18.2
レンタル関連事業	15,887	5.0	228	△13.2
住宅機器関連事業	12,806	3.0	663	8.6
電子機器関連事業	3,604	2.0	106	△5.9
報告セグメント計	50,096	12.3	3,027	12.0
調整額	—	—	61	—
連結損益計算書計上額	50,096	12.3	3,089	25.6

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前期比31.9%増の177億98百万円となりました。社会インフラの改修整備や首都圏での大型建築工事の本格化による建設需要の高まりなどにより新型足場「アルバトロス」に加え幅広い製品の販売が好調に推移するとともに、子会社化した双福鋼器株式会社の売上高も寄与し、前期を大きく上回りました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前期比18.2%増の20億29百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前期比5.0%増の158億87百万円となりました。低層用レンタル部門の売上高が前期に比べて好調に推移するとともに、中高層用レンタルも堅調に推移しました。

損益面では、需要増に対応した積極的なレンタル資産への投資によって減価償却費が増加したため、セグメント利益は前期比13.2%減の2億28百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前期比3.0%増の128億6百万円となりました。企業の設備投資意欲の高まりから、アルミ製品の販売が機械工具ルートにおいて好調に推移しました。

損益面では、前期に比べて為替相場が円安傾向で推移したことによって仕入コストが上昇したものの、為替リスクヘッジ等にとまなう為替差益によって、セグメント利益は前期比8.6%増の6億63百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前期比2.0%増の36億4百万円となりました。主力商品である特定小電力無線機や業務用無線機の新製品の販売が期初から好調に推移したほか、防災行政無線や無線モジュール製品の販売も堅調に推移しました。

損益面では、利益率の高い製品の売上構成が前期に比べて減少したため、セグメント利益は前期比5.9%減の1億6百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末の総資産は510億95百万円となり、前期末に比べ46億63百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が295億88百万円（前期末比9億50百万円増）、固定資産が215億6百万円（前期末比37億12百万円増）であります。総資産の主な増加要因は、当期から双福鋼器株式会社を連結の範囲に含めたことや、新型足場「アルパトロス」を中心としたレンタル資産への積極的な投資によって有形固定資産が増加したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は248億46百万円となり、前期末に比べ32億40百万円増加しました。その内訳は、流動負債が169億1百万円（前期末比24億26百万円増）、固定負債が79億44百万円（前期末比8億13百万円増）であります。負債の主な増加要因は、積極的な投資により借入金が増加したことに加えて、双福鋼器株式会社を連結の範囲に含めたことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益が16億80百万円となり剰余金の配当を7億38百万円実施したことや、双福鋼器株式会社を連結の範囲に含めたことによって非支配株主持分が増加したため、262億48百万円（前期末比14億23百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ13億17百万円減少し49億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が31億3百万円、減価償却費が30億75百万円となったものの、たな卸資産が増加したことや法人税等の支払額が13億74百万円となったことなどから、38億21百万円の収入（前期比4億3百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、レンタル資産の取得や、子会社化した双福鋼器株式会社の株式取得などにより、59億57百万円の支出（前期比33億70百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金が増加したことなどにより、7億69百万円の収入（前期比15億39百万円の収入増）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とし、連結配当性向30%以上を目安として配当を実施してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応や資本政策及び株主の皆様に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討してまいります。

内部留保金につきましては、中国・東南アジアへの海外投資や今後成長が見込める事業分野に積極的に投資を行い更なる企業価値の向上を図るとともに、競争優位性の維持に必要な財務基盤の安定にも配慮してまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり19円とさせていただきます。既に平成29年11月21日実施済みの中間配当金1株当たり18円と合わせまして、年間配当金は1株当たり37円となります。

また、次期の配当金予想額につきましては、年間37円（中間配当金18円、期末配当金19円）を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、米国の保護主義的な政策や中国の構造改革などの影響が懸念されますが、世界的な景気回復は引き続き継続する見込みであり、わが国経済もそのなかで堅調に推移するものと思われま

す。当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界は、首都圏での大型建築工事や東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要が継続するとともに、中期的にも人手不足の影響で先送りされている建設需要の顕在化が期待できると想定しています。

このような状況のなかで当社グループは、建設機材ならびにレンタル関連事業においては、足場施工時の安全性と効率性を高めた新型足場「アルパトロス」の普及と関連機材の開発を引き続き強化するとともに、住宅機器関連事業においては、インターネット通販市場の拡大に応じた販路拡大と新製品の供給を、電子機器関連事業においては、デジタル簡易無線をはじめとした新製品群の拡販を進めてまいります。また、原材料価格の高騰や物流コストの上昇への対応についても速やかに取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成31年3月期 第2四半期(累計)予想	前年同期比(%)	平成31年3月期 通期予想	前期比(%)
売上高	26,700	9.4	53,200	6.2
営業利益	1,540	6.5	3,050	12.2
経常利益	1,640	△5.6	3,200	3.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	910	△11.2	1,800	7.1

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,316,516	5,000,422
受取手形及び売掛金	12,860,588	14,069,998
商品及び製品	5,933,600	6,534,479
仕掛品	744,326	964,667
原材料	1,739,915	2,003,287
繰延税金資産	266,828	378,379
その他	785,881	654,671
貸倒引当金	△9,522	△17,268
流動資産合計	28,638,135	29,588,636
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産		
レンタル資産	21,668,173	23,649,232
減価償却累計額	△17,812,445	△18,927,170
減損損失累計額	△105,835	△114,979
レンタル資産(純額)	3,749,892	4,607,082
建物及び構築物		
建物及び構築物	7,750,767	10,634,480
減価償却累計額	△4,287,938	△6,489,579
建物及び構築物(純額)	3,462,828	4,144,900
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	2,138,934	4,544,938
減価償却累計額	△1,303,326	△3,251,073
機械装置及び運搬具(純額)	835,608	1,293,864
土地		
土地	3,522,194	3,988,153
その他		
その他	2,848,606	3,248,984
減価償却累計額	△2,272,083	△2,923,400
減損損失累計額	△30,315	△29,366
その他(純額)	546,207	296,217
有形固定資産合計	12,116,731	14,330,218
無形固定資産		
のれん	196,633	794,918
その他	224,544	196,461
無形固定資産合計	421,178	991,380
投資その他の資産		
投資有価証券	1,565,449	2,428,818
長期貸付金	631,690	674,347
退職給付に係る資産	1,938,551	2,090,923
繰延税金資産	27,039	13,573
その他	1,096,513	981,340
貸倒引当金	△3,431	△4,177
投資その他の資産合計	5,255,813	6,184,824
固定資産合計	17,793,723	21,506,423
資産合計	46,431,859	51,095,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,334,129	8,132,362
短期借入金	4,430,496	6,085,953
未払法人税等	731,778	673,732
賞与引当金	629,092	669,847
リコール損失引当金	9,975	-
その他	1,340,206	1,340,012
流動負債合計	14,475,677	16,901,907
固定負債		
長期借入金	5,761,259	6,128,384
退職給付に係る負債	103,445	184,588
役員退職慰労引当金	198,682	198,682
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	614,572	873,581
その他	315,777	422,369
固定負債合計	7,130,946	7,944,816
負債合計	21,606,624	24,846,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,812,424	4,812,424
利益剰余金	12,641,180	13,583,474
自己株式	△172,128	△172,128
株主資本合計	23,643,074	24,585,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524,166	513,987
繰延ヘッジ損益	156,953	△101,806
為替換算調整勘定	316,390	423,665
退職給付に係る調整累計額	166,586	156,220
その他の包括利益累計額合計	1,164,097	992,067
非支配株主持分	18,063	670,900
純資産合計	24,825,234	26,248,336
負債純資産合計	46,431,859	51,095,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
売上高		
商品及び製品売上高	29,716,571	34,477,755
レンタル収入	14,874,672	15,619,196
売上高合計	44,591,244	50,096,951
売上原価		
商品及び製品売上原価	20,569,403	24,501,127
レンタル原価	11,271,631	11,910,812
売上原価合計	31,841,035	36,411,940
売上総利益	12,750,209	13,685,011
販売費及び一般管理費	9,836,379	10,967,443
営業利益	2,913,830	2,717,567
営業外収益		
受取利息	20,454	26,107
受取配当金	43,178	52,531
受取地代家賃	60,974	59,002
為替差益	-	139,127
作業屑等売却益	70,772	148,731
その他	43,198	42,624
営業外収益合計	238,579	468,124
営業外費用		
支払利息	47,427	43,932
支払地代家賃	24,460	24,460
為替差損	313,800	-
持分法による投資損失	283,137	10,491
その他	24,029	17,784
営業外費用合計	692,855	96,669
経常利益	2,459,554	3,089,022
特別利益		
有形固定資産売却益	2,067	50,581
投資有価証券売却益	627,884	-
補助金収入	103,019	-
特別利益合計	732,971	50,581
特別損失		
有形固定資産除売却損	206,891	10,205
投資有価証券売却損	26,032	-
減損損失	166,319	-
たな卸資産評価損	-	25,431
特別損失合計	399,242	35,636
税金等調整前当期純利益	2,793,283	3,103,967
法人税、住民税及び事業税	1,174,543	1,123,095
法人税等調整額	81,361	68,604
法人税等合計	1,255,905	1,191,700
当期純利益	1,537,378	1,912,266
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△87,969	231,582
親会社株主に帰属する当期純利益	1,625,347	1,680,684

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
当期純利益	1,537,378	1,912,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322,915	△10,178
繰延ヘッジ損益	411,409	△258,760
為替換算調整勘定	△198,115	102,326
退職給付に係る調整額	△4,020	△10,366
持分法適用会社に対する持分相当額	1,440	△2,801
その他の包括利益合計	533,630	△179,779
包括利益	2,071,008	1,732,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,162,750	1,508,654
非支配株主に係る包括利益	△91,742	223,832

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,596	4,812,424	11,971,371	△172,128	22,973,265
当期変動額					
剰余金の配当			△738,390		△738,390
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,625,347		1,625,347
連結範囲の変動			22,721		22,721
持分法の適用範囲の変 動			△239,869		△239,869
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	669,808	—	669,808
当期末残高	6,361,596	4,812,424	12,641,180	△172,128	23,643,074

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	202,191	△254,456	611,902	170,607	730,244	109,807	23,813,317
当期変動額							
剰余金の配当							△738,390
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,625,347
連結範囲の変動							22,721
持分法の適用範囲の変 動							△239,869
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	321,975	411,409	△295,512	△4,020	433,852	△91,743	342,108
当期変動額合計	321,975	411,409	△295,512	△4,020	433,852	△91,743	1,011,917
当期末残高	524,166	156,953	316,390	166,586	1,164,097	18,063	24,825,234

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,596	4,812,424	12,641,180	△172,128	23,643,074
当期変動額					
剰余金の配当			△738,390		△738,390
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,680,684		1,680,684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	942,293	—	942,293
当期末残高	6,361,596	4,812,424	13,583,474	△172,128	24,585,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	524,166	156,953	316,390	166,586	1,164,097	18,063	24,825,234
当期変動額							
剰余金の配当							△738,390
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,680,684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,178	△258,760	107,275	△10,366	△172,029	652,837	480,807
当期変動額合計	△10,178	△258,760	107,275	△10,366	△172,029	652,837	1,423,101
当期末残高	513,987	△101,806	423,665	156,220	992,067	670,900	26,248,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,793,283	3,103,967
減価償却費	2,736,158	3,075,968
のれん償却額	42,576	140,876
減損損失	166,319	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,330	6,294
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,608	△765
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,733	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△207,868	△157,794
リコール損失引当金の増減額(△は減少)	△6,457	△9,975
受取利息及び受取配当金	△63,633	△78,638
支払利息	47,427	43,932
為替差損益(△は益)	113,928	138,156
持分法による投資損益(△は益)	283,137	10,491
有形固定資産除売却損益(△は益)	204,823	△40,375
投資有価証券売却損益(△は益)	△601,852	-
補助金収入	△103,019	-
売上債権の増減額(△は増加)	△551,721	△317,897
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89,810	△779,567
仕入債務の増減額(△は減少)	235,878	116,432
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,006	△274,154
その他	155,055	185,113
小計	5,196,439	5,162,064
利息及び配当金の受取額	76,062	77,031
利息の支払額	△46,504	△43,549
補助金の受取額	103,019	-
法人税等の支払額	△1,104,077	△1,374,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,224,938	3,821,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,203	△1,201
有形固定資産の取得による支出	△3,333,993	△3,873,936
有形固定資産の売却による収入	196	93,195
無形固定資産の取得による支出	△121,911	△11,822
投資有価証券の取得による支出	△5,838	△849,973
投資有価証券の売却による収入	807,110	-
関係会社株式の売却による収入	801,862	-
関連会社への出資による支出	△20,910	-
貸付けによる支出	△474,404	△167,000
貸付金の回収による収入	43,500	20,432
敷金及び保証金の差入による支出	△5,255	△10,890
敷金及び保証金の回収による収入	10,839	26,480
建設協力金の支払による支出	△374	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△286,430	△1,184,597
その他	124	12,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,586,690	△5,957,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	566,250	983,247
長期借入れによる収入	3,157,622	4,160,000
長期借入金の返済による支出	△3,731,010	△3,613,968
配当金の支払額	△738,616	△738,981
その他	△24,013	△20,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△769,769	769,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,031	48,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	850,448	△1,317,296
現金及び現金同等物の期首残高	5,379,922	6,298,632
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68,261	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,298,632	4,981,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

平成29年3月31日付で双福鋼器株式会社の発行済株式の51%を取得し、同社を子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機材関連事業」、「レンタル関連事業」、「住宅機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

建設機材関連事業：建設用仮設機材・物流保管設備機器

レンタル関連事業：中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

住宅機器関連事業：梯子・脚立、アルミ型材・樹脂モール材、据置式昇降作業台、測量機器・レーザー機器
フィットネス関連商品

電子機器関連事業：無線通信機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメントの利益は、近年の為替相場変動がセグメント業績に与える影響をふまえ、当社において経営管理上利用している輸入取引に係る為替予約等から生じる為替差損益を営業利益に調整した数値を、セグメント利益としております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,495,717	15,126,752	12,436,261	3,532,514	44,591,244	—	44,591,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,205,715	58,841	981,941	27,438	3,273,936	△3,273,936	—
計	15,701,432	15,185,593	13,418,202	3,559,952	47,865,181	△3,273,936	44,591,244
セグメント利益	1,717,209	263,663	610,336	113,110	2,704,320	△244,765	2,459,554
セグメント資産	15,294,521	10,171,587	8,757,225	3,041,118	37,264,452	9,167,406	46,431,859
その他の項目							
減価償却費	487,167	1,957,174	136,404	89,020	2,669,767	66,391	2,736,158
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	239,539	2,212,220	257,989	57,117	2,766,867	168,956	2,935,823

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額△244,765千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損失、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,798,697	15,887,432	12,806,039	3,604,781	50,096,951	—	50,096,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,206,683	24,191	324,848	27,739	3,583,462	△3,583,462	—
計	21,005,381	15,911,624	13,130,888	3,632,521	53,680,414	△3,583,462	50,096,951
セグメント利益	2,029,487	228,892	663,109	106,475	3,027,964	61,050	3,089,015
セグメント資産	19,138,350	11,193,457	8,886,073	2,967,587	42,185,469	8,909,591	51,095,060
その他の項目							
減価償却費	556,381	2,204,254	144,466	90,820	2,995,923	80,044	3,075,968
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	583,233	3,160,042	119,697	95,384	3,958,358	18,468	3,976,826

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額61,050千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
1株当たり純資産額	1,209円47銭	1,247円02銭
1株当たり当期純利益	79円24銭	81円94銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,625,347	1,680,684
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,625,347	1,680,684
普通株式の期中平均株式数(株)	20,510,846	20,510,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	24,825,234	26,248,336
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,063	670,900
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(18,063)	(670,900)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	24,807,171	25,577,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	20,510,846	20,510,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。